

岐阜県社協第4次WINCプラン

計画推進委員会評価 (平成24年度版)

1. 理念

W : 「Well-being (その人らしい自立生活)」

I : 「Inclusion (福祉サービスを必要とする人を社会の一員として包み、支え合う)」

N : 「Normalization (共生)」

C : 「Collaboration (協働)」

2. 基本目標

「ともに生き、ともに支える安心なまち」

3. 計画の期間

平成24年度から平成28年度までの5年間

計画推進委員会評価一覧

項目	評価
1. 住民の主体的参加による地域福祉活動の推進 (1) 小地域福祉活動の推進 (2) ボランティア活動等の振興 (3) 市町村社協との連携強化	B
2. 地域におけるセーフティネット機能の充実・強化 (1) 生活福祉資金による低所得者・失業者等への生活支援 (2) 福祉サービス利用への支援 (3) 苦情解決事業の充実 (4) 社会的援護が必要な人への支援	B
3. 良質な福祉サービス提供への支援 (1) 福祉人材の確保・定着対策の推進 (2) 福祉サービス事業従事者の資質向上 (3) 社会福祉事業の経営支援	B
4. 災害救援活動の体制づくりと防災、減災活動の推進 (1) 市町村社協との減災・被災者支援活動の体制づくり (2) 災害時の社会福祉施設の機能強化維持と地域連携 (3) 県社協の支援活動	B
5. 新たな福祉課題対応への機能強化 (1) 調査研究・提言機能の強化 (2) 情報収集・提供機能の強化 (3) 関係機関・団体との連携推進	B
6. 岐阜県社協の組織・経営 (1) 会員 (2) 理事会・評議員会 (3) 財政 (4) 事務局	B
総評	B

1. 住民の主体的参加による地域福祉活動の推進

- (1) 小地域福祉活動の推進
- (2) ボランティア活動等の振興
- (3) 市町村社協との連携強化

◎ 評価できること

- ① 「小地域福祉活動の推進」を重点目標として進められた結果、見守りネットワーク活動、要支援者マップづくり、配食サービス、ふれあいサロン等を実施する市町村社協（実施箇所数）が増え評価できる。
- ② 市町村社協を対象に、財務・労務管理等の組織運営の面でも情報提供や研修会等が実施され評価できる。

◎ 課題と思われること

- ① 見守りネットワーク活動や要支援者マップづくりなどの小地域福祉活動は、実施社協数のみではなく、実施箇所数、実施回数、福祉委員数等具体的な数値を補足的に使って評価に役立てることも検討されたい。
- ② 市町村社協の活動に格差が見られることから、活動の実状を把握し「小地域福祉活動の推進」が定着していない社協への浸透を検討されたい。
- ③ 市町村社協会長の人選にあたっては、あて職ではなく専任の会長が選ばれるよう指導を行い、より会長の力量を高めるよう会長会議の充実を図られたい。
- ④ 県社協の各種会議の決定事項が市町村社協会長に報告され実行されているか、さらなる徹底を図られたい。

◎ 期待すること

- ① 地域福祉事業の財源確保を図るため、県行政との連携を強化し政策提言をはかると共に、企業寄付金や助成団体からの資金の確保等にも努められたい。
- ② 市町村において、社協、自治会、民児協、ボランティア団体、福祉施設、福祉団体等の連携が推進されるよう、県のレベルにおいても調整を図られたい。
- ③ 全国ボランティアフェスティバルの誘致が県下のボランティア活動の普及・啓発になることを期待する。これを機会に、社協が掴んでいないボランティア団体や推進機関との連携強化を図られたい。

評価 B

2. 地域におけるセーフティネット機能の充実・強化

- (1) 生活福祉資金による低所得者・失業者等への生活支援
- (2) 福祉サービス利用への支援
- (3) 苦情解決事業の充実
- (4) 社会的援護が必要な人への支援

◎ 評価できること

- ① 生活福祉資金貸付事業については、複雑困難な貸付申請に熟意を持ち適正に実施されている。
- ② 運営適正化委員会や日常生活支援事業においても、制度の周知に努力され適正に運営されている。

◎ 期待すること

- ① 生活福祉資金貸付事業は、利用者の自立に繋がるよう市町村社協と一層連携すること。
- ② 生活福祉資金貸付にあたっては、償還時のことも十分勘案し制度の目的に応じた適正な貸付に努めること。
- ③ 運営適正化委員会における苦情受付件数が年々減少しているので、制度のさらなる周知を図るとともに、気軽に相談できるよう検討されたい。
- ④ 運営適正化委員会に寄せられる苦情の内容は、複雑・多様化してきており、その対応にはさらなる豊富な知識と経験が求められる、委員並びに事務局の資質向上に努められたい。
- ⑤ 成年後見制度の法人後見実施について、早期に社協としての方針を明確化し、実施市町村社協への支援を図られたい。

評価 B

3. 良質な福祉サービス提供への支援

- (1) 福祉人材の確保・定着対策の推進
- (2) 福祉サービス事業従事者の資質向上
- (3) 社会福祉事業の経営支援

◎ 評価できること

- ① 長期的に福祉人材を確保していくためには、若い世代への啓発が重要であることから、「福祉の仕事親子職場体験バスツアー」や「福祉の仕事職場体験事業」などへの取り組みは高く評価できる。
- ② フリーペーパーの活用など広報活動に工夫がみられる。

◎ 課題と思われること

- ① 人材確保と養成に当たって、福祉事業所、養成校、ハローワーク、教育機関等との連携が必要であるが、情報交換にとどまらず、継続的な調査研究を行い課題を明確にして、しっかりとした方針と計画にしたがって人材確保を図られたい。

◎ 期待すること

- ① 福祉従事者の一層の専門性が必要であり、今後もニーズに応じた研修を実施すること。
- ② 住民から信頼される社協を目指して事業を展開して行くためには、社協職員のレベルアップが必要である。市町村社協の人材教育の徹底を期待する。
- ③ 社会福祉法人の公益性を考えるにあたり、法人役員を対象にした研修を望む。

評価 B

4. 災害救援活動の体制づくりと防災、減災活動の推進

- (1) 市町村社協との減災・被災者支援活動の体制づくり
- (2) 災害時の社会福祉施設の機能強化維持と地域連携
- (3) 県社協の支援活動

◎ 評価できること

- ① 大規模な災害に備えて、市町村社協災害ボランティアセンター設置・運営訓練を川辺町社協と合同で実施したことは高く評価できる。引き続きマニュアル更新等に役立てていただきたい。

◎ 課題と思われること

- ① 災害時の要援護者に対する対応が全ての市町村社協においてできるように、市町村社協への指導、援助を引き続き行う必要がある。
- ② 地域にある各種の福祉機関、団体、施設、専門職が災害時に協力する必要がある、ネットワークの構築について力を入れること。

◎ 期待すること

- ① 社会福祉施設間の災害時の協働について、ネットワークの構築支援を行うこと。
- ② 市町村社協では、常に新しい要援護者マップ作りに力を入れ情報を共有すること。
- ③ 県社協は、市町村社協の意見を集約しながら、必要に応じて各市町村社協を支援して行ける体制を整備して欲しい。
- ④ 要援護者の実態を把握するにあたり、個人情報保護法との絡みで、把握方法や情報共有に向けて県社協としての指針作りを図って欲しい。

評価 B

5. 新たな福祉課題対応への機能強化

- (1) 調査研究・提言機能の強化
- (2) 情報収集・提供機能の強化
- (3) 関係機関・団体との連携推進

◎ 評価できること

- ① 「介護サービス事業所等の現状調査」を実施して報告書を作成されていることは評価できる。
- ② 広報活動に職員の努力、理解が認められる。今後も媒体の有効な利用等により、情報提供を行って頂きたい。

◎ 課題と思われること

- ① 「介護サービス事業所等の現状調査」結果を活用するためにさらなる分析と提言を期待したい。また、介護サービス事業所以外の調査についても検討されたい。
- ② 機関紙やホームページ等を充実することや県社協ライブラリーの活用について、種別施設等との周知、活用を更に促進することを期待したい。
- ③ 福祉大会等を活用して、県内の福祉事業者、社協、施設、団体、ボランティア等、地域福祉に関わる幅広い参加による、懇談会やフォーラム等の開催機会をつくり、連携や情報交換を更に強化できる機会を定型化する。

◎ 期待すること

- ① 市町村の福祉ニーズを集約し、行政における地域福祉課題を明確にして、県社協の政策提言機能を強化すること。
- ② 平成26年度に開催される全国ボランティアフェスティバルに向けて、関係団体等との連携強化を推進されたい。

評価 B

6. 岐阜県社協の組織・経営

- (1) 会員
- (2) 理事会・評議員会
- (3) 財政
- (4) 事務局

◎ 評価できること

- ① 計画推進委員会に評価方式を導入した点については、積極的に改善を行う姿勢を示しているものとして評価できる。今後については、その結果を踏まえて、さらに効果のあるやり方について研究をしていく必要がある。

◎ 課題と思われること

- ① より理事会を活性化して役員と会員、職員が一体となって運営に当たれるよう、社会福祉法人としてのモデルを自ら示してほしい。
- ② 機関紙やホームページ等を充実するために、種別施設団体等との連携、活用を更に促進すること。
- ③ 県内の福祉事業者、社協、施設、団体、ボランティア等、地域福祉に関わる幅広い参加による、福祉大会や福祉懇談会、地域福祉フォーラム等の開催機会をつくり、連携や情報交換を更に強化できる機会をつくる。

◎ 期待すること

- ① 全国的な動向をみながら、会員組織のあり方や会員へのサービス強化を検討していくこと。
- ② 研修事業の充実により受講料収入の増額をはかるなど、自主財源を確保して行く。

評価 B

総評

- ① WINCプラン冊子は、読みやすい。2色印刷、グラフあり、図示あり、写真あり、文字も美しい。相対的に第4次WINCプランに基づき県社協は熱心に取り組んでおられるように思われる。少ない人数の中で県下の福祉団体を束ねて行く事は大変かと思われるが継続は力なりの立場に立って、機能を一層高め、取り組んで頂きたい。24年度実施できなかった項目については、ぜひとも25年度に実施できるようお願いしたい。
- ② 外部からの事業評価という試みについては、より開かれた組織として大きな一歩を踏み出されたものであると考える。今後は、評価のための数値目標を増やして、より客観的な判断ができるようにするとともに、評価結果を受けて、いかにその後の事業実施に反映させたかとの説明がなされるよう期待する。更に、評価シートが事業を実施したかどうかの主眼を置くのではなく、参加者数や参加者の満足度など質的な分野からも見られるような工夫を期待する。
- ③ 全般にプランに基づく積極的な新規事業へ取り組む姿勢がみられ評価できる。今後も積極的に目標に向かい、災害救援・減災に備えた支援、ボランティア活動や市町村社協、社会福祉施設団体等との連携強化に努めてほしい。
- ④ 福祉人材の確保のため、若い世代への啓発など新規事業をはじめとして、積極的にさまざまな事業に取り組まれており、今後もこうした取り組みの継続、充実を望みたい。
- ⑤ 県社協と市町村社協との連携をより一層密にして、各市町村社協事業の運営等々のまとめ各市町村社協に情報として提供するなど、指導助言等を充実されたい。
- ⑥ 全社協や岐阜県・市町村行政との協力関係を強くし、事業連携や補助金等の確保に尽力されたい。

総合評価

B

■ 平成24年度岐阜県社協「第4次WINCプラン」計画推進委員会
委員名簿

選任区分	所属役職名	氏名	部会
市町村社会福祉協議会	岐阜市社会福祉協議会会長	坂井 富三郎	福祉サービス
	大垣市社会福祉協議会会長	山岡 泰利	地域福祉
	高山市社会福祉協議会会長	西永 由典	地域福祉
社会福祉施設	岐阜県老人福祉施設協議会会長	井上 悟	福祉サービス
	岐阜県知的障害者支援協会会長	小坂 孫次	福祉サービス
	岐阜県保育研究協議会会長	福富 泰岳	地域福祉
	岐阜県社会福祉施設経営者協議会会長	太和田 康夫	地域福祉
民生委員児童委員	岐阜県民生委員児童委員協議会会長	本田 學	地域福祉
	岐阜県民生委員児童委員協議会副会長	小川 サチ子	福祉サービス
地域福祉関係団体	ぎふ市民協理事	加藤 たき江	福祉サービス
	アップル子育てサポートセンター理事長	清水 博	福祉サービス
	ボランティアしゃくなげ会長	大沢 登美子	地域福祉
学識経験者	中部学院大学短期大学部教授	飯尾 良英	地域福祉 福祉サービス
福祉行政関係者	岐阜県健康福祉部高齢福祉課長	羽田 能崇	福祉サービス
	岐阜県健康福祉部地域福祉国保課長	永田 幸範	地域福祉

■ 審議等経過

○ 事務局内自己評価の実施

期 間 平成24年10月中旬～11月中旬

実施内容 平成24年度事業実施状況について評価シートを作成

○ 計画推進委員会（地域福祉部会）

期 日 平成25年1月28日（月）

審議事項 第4次「WINCプラン」進捗状況について

○ 計画推進委員会（福祉サービス部会）

期 日 平成25年1月30日（水）

審議事項 第4次「WINCプラン」進捗状況について